

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,640,737	2,791,478	2,486,520	2,516,862	2,102,441
経常利益又は経常損失 () (千円)	233,566	78,225	64,489	39,895	77,675
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	121,791	984,605	51,454	51,281	349,293
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,424,015	7,142,888	7,251,284	7,099,087	6,742,688
総資産額 (千円)	9,437,107	7,938,932	8,147,222	8,212,379	7,554,875
1株当たり純資産額 (円)	1,809.37	1,636.63	1,698.64	1,723.64	1,669.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	14 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	25.48	220.49	11.93	12.31	85.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	90.0	89.0	86.4	89.2
自己資本利益率 (%)	1.4	12.6	0.7	0.7	5.0
株価収益率 (倍)	22.8	1.7	50.3	47.1	5.7
配当性向 (%)	54.9	-	58.7	56.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,666	535,015	267,527	484,423	313,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,970	786,138	42,459	304,044	948,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,925	210,897	77,005	131,186	67,901
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	795,941	1,909,526	2,129,748	2,175,647	1,468,825
従業員数 (人)	144	142	137	126	110
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[36]	[30]	[26]	[25]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期及び第50期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、その他の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーメッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーメッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

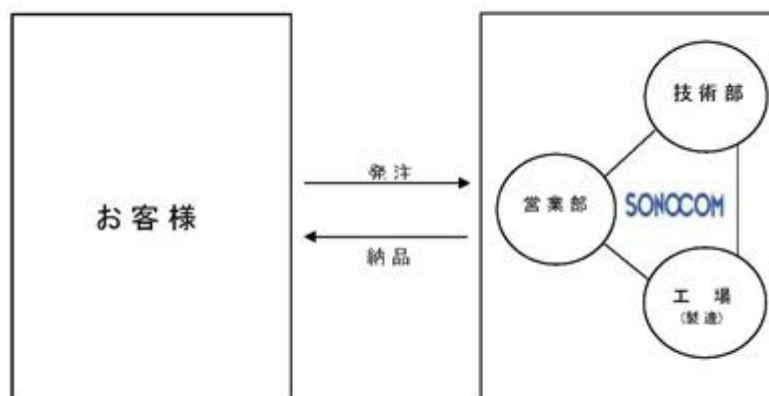
3【事業の内容】

当社は、主に電子業界向けのスクリーン印刷用のスクリーンマスク及びフォトマスク（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

なお、当社は営業部と技術部及び3つの工場に区分されており営業部は、販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術部や各工場へ提供することを目的に設置され、各工場は製造効率の向上を目的に品目別に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110[25]	39.1	14.6	4,240,038

セグメントの名称	従業員数(人)
スクリーンマスク	45[24]
フォトマスク	24[1]
報告セグメント計	69[25]
その他	- [-]
全社(共通)	41[-]
合計	110[25]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数には使用人兼務取締役3名は含まれておりません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、営業部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による電力供給不足や物流網の混乱の中でスタートしました。その後、震災の影響からは徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の低迷や欧州の金融不安による急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要顧客である電子部品・デバイス業界において、歴史的な円高の影響による国内生産の縮小に加え、家電エコポイント制度の終了やデジタル放送への完全移行に伴い、民生用電子機器の国内出荷額が大きく減少する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は前事業年度に導入した設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、売上に貢献する新製品の開発など、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりましたが、十分な成果に至りませんでした。

売上高につきましては、製品売上高19億80百万円（前事業年度比17.7%減）、商品売上高1億21百万円（前事業年度比11.7%増）となり、売上高合計21億2百万円（前事業年度比16.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失92百万円（前事業年度 営業利益47百万円）、経常損失77百万円（前事業年度 経常利益39百万円）、当期純損失3億49百万円（前事業年度 当期純利益51百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります、

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、国内における電子部品の減産の影響で受動部品用や表示素子用の売上が低調だったため、売上高12億43百万円（前事業年度比17.1%減）、セグメント利益1億99百万円（前事業年度比21.4%減）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、薄型TVの国内出荷台数の減少に伴い、大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高7億36百万円（前事業年度比18.8%減）、セグメント利益1億3百万円（前事業年度比56.3%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調だったため、売上高1億21百万円（前事業年度比11.7%増）と増加したものの、セグメント利益については23百万円（前事業年度比6.2%減）と減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて7億6百万円減少し、14億68百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億13百万円（前事業年度4億84百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失3億44百万円に対し、減価償却費3億53百万円、減損損失1億79百万円及び投資有価証券売却損79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、9億48百万円（前事業年度3億4百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出9億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、67百万円（前事業年度1億31百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出38百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,243,727	83.2
フォトマスク(千円)	736,141	81.2
報告セグメント計(千円)	1,979,868	82.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,979,868	82.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前事業年度比(%)
その他(千円)	92,199	105.8
合計(千円)	92,199	105.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前事業年度比(%)	受注残高(千円)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク	1,238,494	82.4	26,544	83.4
フォトマスク	673,814	71.4	2,089	3.2
報告セグメント計	1,912,308	78.2	28,633	29.5
その他	125,255	114.7	6,742	208.8
合計	2,037,563	79.7	35,376	35.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. フォトマスクの受注残高が、前事業年度に比べ大幅に減少しておりますが、これは大手家電メーカーによる薄型TV用パネルの国内生産からの撤退によるものであります。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前事業年度比(%)
スクリーンマスク(千円)	1,243,775	82.9
フォトマスク(千円)	736,925	81.2
報告セグメント計(千円)	1,980,700	82.3
その他(千円)	121,741	111.7
合計(千円)	2,102,441	83.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	545,413	21.7	332,539	15.8

3 【対処すべき課題】

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売できるように取り組んでまいります。

販売体制につきましては、前事業年度に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズを的確に把握し、製品・商品に反映する事で、拡販を図ってまいります。

生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行ってまいります。

技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客企業の事業撤退について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の価格低下が著しいことから、顧客企業が当社製品を使う事業から撤退する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の市場変動について

当社マスクに使用しております紗やメタル板の原材料はステンレスやニッケルであります。世界的な金属価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって金属価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社主要顧客である電子部品・デバイス業界の生産部門の海外移転に伴う市場の縮小等の要因により市場競争が激化する中で、当社は小型化・軽量化・微細化・多機能化する半導体パッケージ・電子部品関連・高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社技術部、松戸・玉川両工場の製造技術課（平成24年3月末現在11名）が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、ものづくりの基本である生産現場の改善強化を図ると共に「顧客の要望に即した技術開発」、「新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にし、「新製品開発」や「製品の品質向上」を実現しています。

当事業年度の研究開発費の総額は、82百万円（製品売上高比4.2%）で、半導体パッケージ関連、タッチパネル関連、太陽電池関連、電子部品関連、SMT関連、PDP関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開してまいりました。

当事業年度の主な成果と致しましては、次のものがあります。

1. 高精度メタルマスクに関する開発

高精度メタルマスクを製造するための技術開発

高精度メタルマスク及び大型サスペンドメタルマスクの製品開発

2. 各種スクリーンマスクに関する技術開発

耐水・耐溶剤性を有する感光性乳剤の開発

耐酸・耐アルカリ性を有する乳剤開発

高精細化に対応した寸法精度向上のための技術開発

なお、研究開発費を各セグメントごとに配分しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の財政状態は、前事業年度末と比較して、流動資産が2億32百万円増加し、固定資産が8億89百万円減少した結果、総資産は6億57百万円減少して75億54百万円となりました。純資産は3億56百万円減少し67億42百万円となり、その結果自己資本比率は2.8%増加して89.2%となりました。

当事業年度の経営成績は、電子部品業界の低迷、同業他社との厳しい価格競争等の影響により、製品売上高については前事業年度比17.7%減の19億80百万円となりました。

商品売上高については、前事業年度比11.7%増の1億21百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比16.5%減の21億2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、電機業界では、大手家電メーカーの薄型TV事業からの撤退が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、PDPの次の収益の柱を構築すると共に、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2【事業の状況】3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は、28百万円であります。

その主なものは、製品の受注増に向けてのスクリーンマスク及びフォトマスクの生産装置と検査機器であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
足立工場 (東京都足立区)	スクリーンマスク	生産設備	42,098	17,276	298,074 (1,076.54)	643	358,092	2
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	78,789	98,727	441,200 (909.08)	5,165	623,882	35
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	761,400	254,713	581,402 (5,848.70)	10,861	1,608,377	61
本社 (東京都目黒区)	その他	事務所及び研究所	3,993	1,773	42,376 (217.15)	1,116	49,259	12
社員寮 (東京都足立区)	その他	厚生施設	15,534	-	44,421 (127.96)	-	59,955	-
社員寮 (川崎市高津区)	その他	厚生施設	34,052	-	178,581 (381.08)	-	212,633	-
保養所 (長野県安曇野市)	その他	厚生施設	1,367	-	- (-)	-	1,367	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場の従業員数のうち営業技術課の従業員数は6名であり、玉川工場の従業員数のうち営業技術課の従業員数は11名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は70百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない見込みであります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	30,000	-	自己資金	平成24.4	平成25.3	10%増加
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	30,000	5,717	自己資金	平成24.4	平成25.3	10%増加
本社 (東京都目黒区)	その他	業務システム	10,000	-	自己資金	平成24.4	平成25.3	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	64	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	13	2	1	802	834	-
所有株式数(単元)	-	2,529	166	5,771	1,713	5	39,801	49,985	1,500
所有株式数の割合(%)	-	5.06	0.33	11.55	3.43	0.01	79.62	100	-

(注) 1. 自己株式960,036株は、「個人その他」に9,600単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	463	9.27
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	141	2.82
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	140	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	46	0.92
計	-	2,706	54.13

(注) 上記のほか、自己株式が960千株(発行済株式総数の19.20%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己保有株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己保有株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 960,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,038,500	40,385	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	40,385	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	960,000	-	960,000	19.2
計	-	960,000	-	960,000	19.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月1日~平成23年11月17日)	50,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,300	17,392,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,700	17,607,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.4	50.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.4	50.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月1日~平成24年6月14日)	70,000	49,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	43,400	21,234,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,600	27,765,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.0	56.7
当期間における取得自己株式	26,600	12,341,300
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	31.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	960,036	-	986,636	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成24年3月期の剰余金の配当につきましては、前事業年度は、1株につき7円をお支払いしていましたが、当事業年度の業績を勘案し、1株につき5円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月29日 定時株主総会決議	20,199	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,001	590	600	759	580
最低(円)	540	305	380	530	430

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	501	510	481	466	506	495
最低(円)	470	471	450	443	434	473

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	岨野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	463
取締役	開発営業部長	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 当社営業開発本部長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成22年4月 当社取締役玉川工場長就任 平成22年6月 当社常務取締役営業技術部長兼玉川工場長就任 平成24年6月 当社取締役開発営業部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任(現任)	(注)3	26
取締役相談役	-	岨野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年4月 岨野漆店入社 昭和37年12月 岨野工業株式会社(現株式会社ソノコム)設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	843

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松本 繁	昭和23年1月3日生	昭和39年11月 当社入社 平成2年7月 当社営業管理本部商事部長 平成4年7月 当社足立事業本部営業部長 平成5年10月 当社足立事業本部製造部長 平成6年7月 当社監査室室長 平成8年6月 当社取締役足立事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成15年2月 当社取締役監査室室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	14
監査役	-	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所	(注)4	-
監査役	-	野崎 耕一郎	昭和32年1月9日生	平成4年7月 株式会社ミスターパートナー設 立 代表取締役就任(現任) 平成19年1月 公認会計士登録 平成19年7月 税理士登録 平成19年8月 野崎公認会計士税理士事務所開 設 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,364

- (注) 1. 監査役内藤貴昭、野崎耕一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長嶋野公一は取締役相談役嶋野俊雄の長男であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、営業部長 入江 康之、玉川工場長 梶 則夫、技術部長 小林 正行で構成されております。

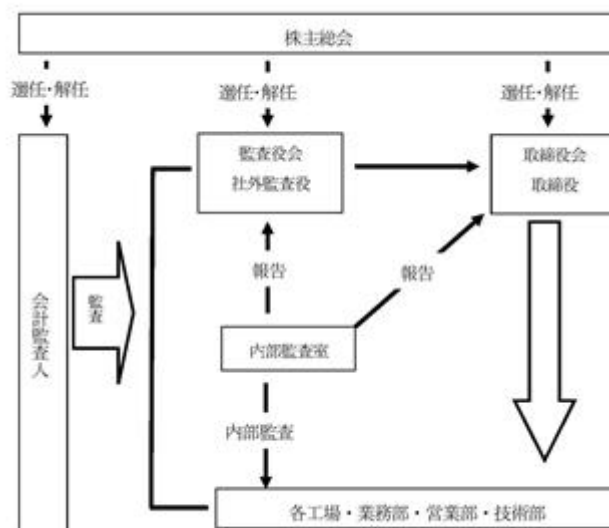
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めております。また、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査制度が、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの認識から、現在の体制を採用しております。



2. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業会議、技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業会議、技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

監査法人名	公認会計士の氏名等
監査法人和宏事務所	高木 快雄
同上	大嶋 豊

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

社外監査役

当社は、社外監査役による監査の実施により、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると考えております。

当社と社外監査役内藤貴昭氏、野崎耕一郎氏については、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないこと等を考慮し、選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役4名による相互チェック及び、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査、並びに監査役による会計監査人や内部監査室、内部統制部門との連携により、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	50,507	41,910	-	8,597	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,492	6,660	-	832	1
社外役員	3,250	3,000	-	250	2

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
22,420	3	使用人工場長・部長としての給与であります

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 80,665千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引関係等の円滑化のため
株式会社村田製作所	885	5,297	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	4,910	取引関係等の円滑化のため
みずほ証券株式会社	14,000	3,094	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,305	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パナソニック株式会社	71,000	54,031	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360	取引関係等の円滑化のため
株式会社村田製作所	1,162	5,654	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	4,724	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	2,797	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,098	取引関係等の円滑化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	22,000	22,000	-
上記以外の株式	-	-	-

(注) 当事業年度における受取配当金及び、評価損益はないため記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,800	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から合理的監査時間等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナーに参加すると共に会計監査人と適宜情報交換を実施しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,607	1,103,697
受取手形	75,170	1 56,666
売掛金	510,319	474,537
有価証券	1,508,021	1,815,373
商品及び製品	15,281	9,185
仕掛品	38,800	40,770
原材料及び貯蔵品	100,126	79,830
前払費用	12,157	11,576
その他	13,939	6,934
貸倒引当金	58	53
流動資産合計	3,366,365	3,598,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,524,159	2 2,524,159
減価償却累計額	1,534,006	1,600,865
建物(純額)	2 990,153	2 923,294
構築物	78,768	78,768
減価償却累計額	62,377	64,826
構築物(純額)	16,390	13,942
機械及び装置	3,247,049	2,932,840
減価償却累計額	2,465,845	2,564,389
機械及び装置(純額)	781,203	368,450
車両運搬具	34,429	34,429
減価償却累計額	27,425	30,389
車両運搬具(純額)	7,004	4,040
工具、器具及び備品	354,204	333,918
減価償却累計額	318,413	316,131
工具、器具及び備品(純額)	35,791	17,787
土地	2 1,586,056	2 1,586,056
建設仮勘定	-	5,717
有形固定資産合計	3,416,598	2,919,287
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	6,310	3,770
無形固定資産合計	8,854	6,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,043	736,281
出資金	832	832
保険積立金	261,524	275,480
その他	18,160	18,160
投資その他の資産合計	1,420,560	1,030,755
固定資産合計	4,846,013	3,956,356
資産合計	8,212,379	7,554,875

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,113	167,096
買掛金	88,038	65,873
未払金	310,825	37,477
未払費用	72,942	72,853
未払法人税等	8,284	8,534
未払消費税等	-	24,576
前受金	2,804	149
預り金	1,385	6,741
賞与引当金	41,089	23,669
役員賞与引当金	5,000	-
設備関係支払手形	5,467	3,713
流動負債合計	713,949	410,684
固定負債		
退職給付引当金	56,987	49,466
役員退職慰労引当金	342,355	352,035
固定負債合計	399,343	401,502
負債合計	1,113,292	812,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	173,962	204,161
利益剰余金合計	5,464,069	5,085,944
自己株式	586,621	625,247
株主資本合計	7,208,748	6,791,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,661	49,308
評価・換算差額等合計	109,661	49,308
純資産合計	7,099,087	6,742,688
負債純資産合計	8,212,379	7,554,875

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,407,884	1,980,700
商品売上高	108,977	121,741
売上高合計	2,516,862	2,102,441
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,890,107	1,642,408
他勘定振替高	₁ 29,563	₁ 9,766
製品売上原価	1,860,543	1,632,642
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,082	15,281
当期商品仕入高	87,175	92,199
合計	99,257	107,481
商品期末たな卸高	15,281	9,185
商品売上原価	83,976	98,295
売上原価合計	1,944,520	1,730,937
売上総利益	572,342	371,503
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,892	3,229
荷造及び発送費	48,225	38,537
役員報酬	49,642	51,570
給料及び手当	112,969	109,768
賞与及び手当	6,615	4,471
賞与引当金繰入額	9,667	5,074
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	12,904	12,770
役員退職慰労引当金繰入額	9,497	9,679
法定福利費	18,278	18,499
福利厚生費	8,746	9,332
旅費及び交通費	26,314	23,758
減価償却費	11,829	10,981
支払報酬	22,867	22,344
試験研究費	₂ 113,756	₂ 82,410
その他	65,560	61,374
販売費及び一般管理費合計	524,768	463,803
営業利益又は営業損失()	47,573	92,299

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,687	1,048
有価証券利息	21,279	19,318
受取配当金	653	1,044
雑収入	4,429	2,295
営業外収益合計	28,049	23,707
営業外費用		
有価証券償還損	-	3,980
複合金融商品評価損	25,532	-
為替差損	3,294	3,537
固定資産除却損	5,492	1,138
雑損失	1,408	426
営業外費用合計	35,727	9,082
経常利益又は経常損失()	39,895	77,675
特別利益		
投資有価証券売却益	22,154	-
特別利益合計	22,154	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	79,373
投資有価証券評価損	5,753	-
減損損失	-	179,233
特別退職金	-	8,411
特別損失合計	5,753	267,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,295	344,693
法人税、住民税及び事業税	5,013	4,600
法人税等合計	5,013	4,600
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		674,174	35.9	514,340	31.3
外注加工費		58,141	3.1	36,240	2.2
労務費	1	557,682	29.7	496,006	30.2
経費	2	586,612	31.3	597,790	36.3
当期総製造費用		1,876,611	100.0	1,644,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,296		38,800	
合計		1,928,907		1,683,179	
期末仕掛品たな卸高		38,800		40,770	
当期製品製造原価	3	1,890,107		1,642,408	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。		1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃金	331,538千円	賃金	312,127千円
雑給	50,002千円	雑給	47,323千円
賞与手当	30,587千円	賞与手当	13,034千円
賞与引当金繰入額	26,040千円	賞与引当金繰入額	15,522千円
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	285,353千円	減価償却費	338,280千円
消耗品費	113,146千円	消耗品費	90,180千円
3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。		3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸 資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。	
14,987千円		1,083千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	925,750	925,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計		
当期首残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,106	190,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	152,563	173,962
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293
当期変動額合計	21,399	378,124
当期末残高	173,962	204,161
利益剰余金合計		
当期首残高	5,442,670	5,464,069
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293
当期変動額合計	21,399	378,124
当期末残高	5,464,069	5,085,944

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	486,446	586,621
当期変動額		
自己株式の取得	100,174	38,626
当期変動額合計	100,174	38,626
当期末残高	586,621	625,247
株主資本合計		
当期首残高	7,287,523	7,208,748
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293
自己株式の取得	100,174	38,626
当期変動額合計	78,775	416,751
当期末残高	7,208,748	6,791,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,238	109,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,422	60,352
当期変動額合計	73,422	60,352
当期末残高	109,661	49,308
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,238	109,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,422	60,352
当期変動額合計	73,422	60,352
当期末残高	109,661	49,308
純資産合計		
当期首残高	7,251,284	7,099,087
当期変動額		
剰余金の配当	29,882	28,830
当期純利益又は当期純損失()	51,281	349,293
自己株式の取得	100,174	38,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,422	60,352
当期変動額合計	152,197	356,398
当期末残高	7,099,087	6,742,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	56,295	344,693
減価償却費	303,458	353,873
減損損失	-	179,233
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,595	17,420
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,904	9,679
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,902	7,520
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	5
受取利息及び受取配当金	23,620	21,411
有価証券償還損益（ は益）	-	3,980
投資有価証券評価損益（ は益）	5,753	-
複合金融商品評価損益（ は益）	25,532	-
為替差損益（ は益）	3,294	3,537
投資有価証券売却損益（ は益）	22,154	79,373
有形固定資産除却損	5,492	1,138
有形固定資産売却損益（ は益）	254	-
売上債権の増減額（ は増加）	94,961	54,286
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,982	24,422
仕入債務の増減額（ は減少）	52,062	33,181
その他	74,724	16,374
小計	468,536	296,667
利息及び配当金の受取額	23,809	21,974
法人税等の支払額	7,922	7,847
法人税等の還付額	-	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,423	313,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	350,000
有価証券の取得による支出	673,037	950,000
有価証券の償還による収入	673,000	-
有形固定資産の取得による支出	234,359	290,346
無形固定資産の取得による支出	4,500	-
投資有価証券の取得による支出	71,256	252,420
投資有価証券の償還による収入	30,187	25,539
投資有価証券の売却による収入	290,166	482,316
その他	14,243	13,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,044	948,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101,131	38,992
配当金の支払額	30,054	28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,186	67,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	3,537
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,899	706,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,748	2,175,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,175,647	1,468,825

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか
負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式取得費用」、「未払又は未収消費税等の増減額」、「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は、金額的重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式取得費用」に表示していた956千円、「未払又は未収消費税等の増減額」に表示していた13,323千円、「その他の資産の増減額」に表示していた70,672千円、「その他の負債の増減額」に表示していた16,381千円は、「その他」として組み替えを行っております

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	8,043千円
支払手形	-	36,584
設備関係支払手形	-	923

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,949 千円	3,619千円
土地	42,376	42,376
計	46,325	45,995

上記資産は、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。

なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
試験研究費	22,385 千円	3,077千円
販売促進費	6,777	6,307
その他	399	381
計	29,563	9,766

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	113,756 千円	82,410千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県松戸市	製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位でグルーピングしております。

当事業年度において、大型フォトマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（179,233千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置173,543千円、工具、器具及び備品5,689千円であります。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	731,116	150,220	-	881,336
合計	731,116	150,220	-	881,336

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加150,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,200株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	881,336	78,700	-	960,036
合計	881,336	78,700	-	960,036

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加78,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,092,607千円	現金及び預金勘定 1,103,697千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 350,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 300,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,433,040千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物 665,127千円
現金及び現金同等物 <u>2,175,647千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,468,825千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に「**其他有価証券**」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。
- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,092,607	1,092,607	-
(2)受取手形	75,170	75,170	-
(3)売掛金	510,319		
貸倒引当金()	58		
	510,260	510,260	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,626,064	2,626,064	-
資産計	4,304,102	4,304,102	-
(1)支払手形	178,113	178,113	-
(2)買掛金	88,038	88,038	-
(3)未払金	310,825	310,825	-
(4)未払法人税等	8,284	8,284	-
負債計	585,261	585,261	-
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,103,697	1,103,697	-
(2)受取手形	56,666	56,666	-
(3)売掛金	474,537		
貸倒引当金()	53		
	474,484	474,484	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,529,655	2,529,655	-
資産計	4,164,503	4,164,503	-
(1)支払手形	167,096	167,096	-
(2)買掛金	65,873	65,873	-
(3)未払金	37,477	37,477	-
(4)未払法人税等	8,534	8,534	-
負債計	278,981	278,981	-
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
非上場株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,092,607	-	-	-
受取手形	75,170	-	-	-
売掛金	510,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債、地方債等	-	319,661	-	-
(2) 社債	-	187,967	-	-
(3) その他	75,040	-	17,698	-
合 計	1,753,137	507,628	17,698	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,103,697	-	-	-
受取手形	56,666	-	-	-
売掛金	474,537	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債、地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	100,000	82,190	-	-
(3) その他	1,050,000	-	18,176	-
合 計	2,784,901	82,190	18,176	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,391	6,194	2,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	170,953	125,644	45,309
	小計	179,344	131,838	47,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,735	28,619	10,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	319,661	359,268	39,607
	社債	230,575	255,251	24,676
	その他	75,040	81,504	6,463
	(3) その他	1,803,707	1,891,460	87,752
	小計	2,446,720	2,616,104	169,384
	合計	2,626,064	2,747,943	121,878

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,451	7,479	972
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,246	99,950	296
	その他	49,470	49,000	470
	(3) その他	168,502	120,718	47,783
	小計	326,670	277,147	49,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,213	93,865	21,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	85,508	107,690	22,182
	その他	144,163	147,610	3,447
	(3) その他	1,901,099	1,952,649	51,549
	小計	2,202,984	2,301,816	98,831
	合計	2,529,655	2,578,964	49,308

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額22,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券	80,000	10,000	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	210,166	12,154	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290,166	22,154	-

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	318,534	-	42,309
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	165,356	-	37,064
合計	483,891	-	79,373

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

有価証券について5,753千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
債券関連

区分	種類	当事業年度(平成23年3月31日)		
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	-	75,040
合計		802,090	-	75,040

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品(株式転換可能債)の契約金額等については、額面金額を記載しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と厚生年金基金制度(東京写真製版厚生年金基金)を併用しております。

この他、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	194,985千円	181,004千円
年金資産	137,997	131,537
未積立退職給付債務	56,987	49,466
退職給付引当金	56,987	49,466

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	51,486千円	44,556千円

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金8,411千円を特別損失に計上しております。

4. 厚生年金基金制度

当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	10,197,910 千円	9,082,307千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,063,554	14,727,755
差引額	4,865,644	5,645,447

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 5.98% (平成23年3月31日)

当事業年度 5.72% (平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度 (平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,075,230千円、資産評価調整加算額1,606,932千円及び繰越不足分4,978,712千円から当年度剰余金3,795,230千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,892,749千円、資産評価調整加算額841,284千円、繰越不足分1,183,481千円及び当年度不足金1,727,633千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,719千円	8,996千円
減損損失	-	66,990
役員退職慰労引当金	139,304	125,996
ゴルフ会員権評価損	17,871	15,653
退職給付引当金	23,188	17,630
投資有価証券評価損	69,396	60,804
その他有価証券評価差額金	29,875	17,573
税務上の繰越欠損金	188,214	242,172
その他	9,770	2,571
繰延税金資産小計	494,340	558,389
評価性引当額	494,340	558,389
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	10.6	
役員賞与引当金	3.6	
評価性引当額の増減	43.4	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はありません。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これに伴う繰延税金資産への影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(1)や太陽電池向け等の受動部品用やF P C (2)、半導体パッケージ(3)等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にP D P向け等の表示素子用に生産しております。

1 コンデンサー

電荷を蓄える部品、対向した電極をもち、電極間に誘電体を介する部品

2 F P C

F P C (フレキシブル基板) は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器、その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を蓄えている

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント利益	253,313	236,080	489,394	25,001	514,396
その他の項目					
減価償却費	156,878	134,557	291,435	-	291,435

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,243,775	736,925	1,980,700	121,741	2,102,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,243,775	736,925	1,980,700	121,741	2,102,441
セグメント利益	199,172	103,104	302,276	23,445	325,722
その他の項目					
減価償却費	129,836	212,932	342,769	-	342,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	489,394	302,276
「その他」の区分の利益	25,001	23,445
全社費用（注）	466,822	418,021
財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	47,573	92,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	291,435	342,769	-	-	12,023	11,104	303,458	353,873

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,500,527	907,356	108,977	2,516,862

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	545,413	フォトマスク

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,243,775	736,925	121,741	2,102,441

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	332,539	フォトマスク

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失179,233千円は、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,723.64円	1株当たり純資産額 1,669.00円
1株当たり当期純利益金額 12.31円	1株当たり当期純損失金額（ ） 85.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	51,281	349,293
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	51,281	349,293
期中平均株式数（株）	4,165,058	4,099,226

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		パナソニック株式会社	71,000	54,031
株式会社相模原ゴルフクラブ	3	22,000		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	12,360		
株式会社村田製作所	1,162	5,654		
株式会社りそなホールディングス	12,400	4,724		
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	20,720	2,797		
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,098		
計			138,285	102,665

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		アコム 社債	100,000千円	100,246
転換社債リパッケージ債 E-585	100,000千円	100,000		
小計			200,000千円	200,246
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建メリルリンチ 社債	1,000,000米ドル	85,508
		ソフトバンク優先出資証券	49,000千円	49,470
		米ドル建M U F G優先出資証券	500,000米ドル	44,163
		LBトリガー型株式転換可能債	600,095千円	0
小計			-	179,141
計			-	379,387

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	950,000,000	950,000
米ドル建MMF	4,304,139	353,757		
F F F	311,126,420	311,126		
C R F	244,274	244		
小計			1,265,674,833	1,615,127
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		短期豪ドル債オープン	141,233,663	101,250
		世界資産分散ファンド	147,131,892	88,646
		スーパーバランス	138,007,964	74,165
		M S世界高金利通貨	100,000,000	67,390
		世界高金利通貨	100,000,000	66,630
		三資産分散ファンド	50,000,000	32,525
		マンI P 2 2 0 インターナショナル	100,000	10,354
		マンA H L エンハンスストラテジーズ	100,000	7,822
		インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	11,500	5,690
小計			676,585,019	454,474
計			1,942,259,852	2,069,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,524,159	-	-	2,524,159	1,600,865	66,859	923,294
構築物	78,768	-	-	78,768	64,826	2,448	13,942
機械及び装置	3,247,049	25,671	339,880 (173,543)	2,932,840	2,564,389	263,898	368,450
車両運搬具	34,429	-	-	34,429	30,389	2,964	4,040
工具、器具及び備品	352,689	3,005	21,775 (5,689)	333,918	316,131	15,162	17,787
土地	1,586,056	-	-	1,586,056	-	-	1,586,056
建設仮勘定	-	5,717	-	5,717	-	-	5,717
有形固定資産計	7,823,153	34,393	361,656 (179,233)	7,495,890	4,576,603	351,333	2,919,287
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	-	-	-	15,050	11,279	2,540	3,770
無形固定資産計	-	-	-	17,593	11,279	2,540	6,313

(注) 1. 当期増加額・減少額の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	増加額(千円)	松戸工場	5,126	玉川工場	20,545
	減少額(千円)	松戸工場	315,351	玉川工場	17,402

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58	53	-	58	53
賞与引当金	41,089	23,669	41,089	-	23,669
役員賞与引当金	5,000	-	5,000	-	-
役員退職慰労引当金	342,355	9,679	-	-	352,035

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	431
預金	
当座預金	111,726
普通預金	684,362
定期預金	300,000
外貨普通預金	6,647
別段預金	529
小計	1,103,266
合計	1,103,697

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	11,817
株式会社イトー	11,695
オザワ科学株式会社	8,545
株式会社北陸セラミック	5,326
ポリマテック株式会社	4,099
その他	15,180
合計	56,666

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	8,043
4月	14,191
5月	13,593
6月	9,722
7月	9,096
8月	2,018
合計	56,666

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽誘電株式会社	74,458
シャープ株式会社	56,377
京セラ株式会社	38,722
信越ポリマー株式会社	24,776
株式会社福島芝浦電子	20,168
その他	260,035
合計	474,537

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
510,319	2,204,732	2,240,514	474,537	82.5	81.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
スクリーン印刷用資材等	9,185
合計	9,185

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
スクリーンマスク	39,029
フォトマスク	1,741
合計	40,770

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
紗	25,133
枠	6,109
フィルム	16,501
感光剤	9,943
メタル材料	3,494
小計	61,181
貯蔵品	
製造用消耗品	14,002
包装資材等消耗品	4,646
小計	18,648
合計	79,830

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪メッシュ販売株式会社	32,988
アサダメッシュ株式会社	26,763
クリーンサアフェイス技術株式会社	15,636
株式会社ネオテクノジャパン	8,936
株式会社NBCメッシュテック	8,440
その他	74,331
合計	167,096

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	36,584
4月	49,464
5月	39,149
6月	41,898
合計	167,096

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ネオテクノジャパン	21,974
ニューロン精工精密工業株式会社	9,889
アサダメッシュ株式会社	7,020
大阪メッシュ販売株式会社	6,263
クリーンサアフェイス技術株式会社	5,404
その他	15,320
合計	65,873

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	508,033	1,176,250	1,641,416	2,102,441
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	44,633	22,506	47,786	344,693
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	47,229	18,190	52,241	349,293
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	11.47	4.42	12.72	85.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.47	15.89	17.21	72.94

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。